

論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	氏 名		
論文審査担当者	主 査	政策・メディア研究科委員兼総合政策学部教授	ショウ ラジブ
	副 査	政策・メディア研究科委員兼環境情報学部教授	巖 網林
		政策・メディア研究科委員兼環境情報学部教授	蟹江 憲史
		政策・メディア研究科委員兼環境情報学部教授	一ノ瀬 友博
学力確認担当者：			
川根 友氏の研究タイトルは「Resilience of Women Entrepreneurs and Social Capital in Gujarat, India」である。川根氏は、インドの大学で2回修士課程を修了し、30年以上インドで社会人として開発コンサルタントの仕事をしております。 世界的に見て、MSME (Micro, Small and Medium Enterprises) セクターは労働力の70%を占め、そのうち38%は女性が経営する企業である。しかし、女性起業家の70%が成長資金へのアクセスが不十分であると回答しており、持続可能性と生産性が喫緊の課題となっている。インドでは、MSME の数が世界で最も多いにもかかわらず、1) インフォーマル・セクターが圧倒的に多いこと (80%以上)、2) 女性の労働力率が低いこと (FLFPR: Female Labor Force Participation Rate: 26%、日本は76%、中国は70%) が主な脆弱性である。インドでは、女性が経営するMSME は20%程度に過ぎず、主に個人サービス、繊維、食品セクターに集中している。インドのインフォーマル・セクターの女性起業家は、自然災害やCOVID-19のような混乱に対してより脆弱である。そのため、彼女たちはレジリエンスを構築するために、「絆」(家族やコミュニティとのつながり) と「橋渡し」(外部ネットワーク) のソーシャル・キャピタルに大きく依存している。これらのネットワークは、災害、気候変動、財政難などの困難を乗り越えて、彼らを支えている。 インド西部のグジャラート州は、産業と貿易の発展で知られ、経済の51%を産業が占める産業の中心地である。グジャラート州のFLFPRは17%で、インフォーマル・セクターにおける女性の存在感は大きく、インフォーマルなMSME の27%は女性が社長を務めている。2001年のグジャラート地震、2017年のバナスカンタ洪水、COVID-19 パンデミック (2020~2022年) などの災害は、非正規企業に不釣り合いな影響を与えた。COVID-19の大流行により、これらの企業では収益が73%減少し、女性起業家の88%が運転資金に個人貯蓄を利用していた。グジャラート州だけでも、2020年7月から2023年2月までの間に245の女性主導のMSME が閉鎖した。 本研究では、世界、国、州レベルの文献調査、MSME 関連の政策分析を行った。データは、都市部／農村部、正規／非正規、食品／非食品セクターの女性起業家200人への詳細なインタビューを通じて収集した。対象は、グジャラート州の北から南まで490キロに渡る7地区の7つの町と7つの村に散在する企業である。さらに、6つの高等教育機関、6つのNGO、1つの金融機関を対象にキー・インフォーマント調査を実施した。インタビュー記録の分析とともに、ネットワーク分析とソーシャル・キャピタル分析が実施され、最終的な結果はグラフ相関を用いて示された。最後に、国の上級政策立案者、学界、企業、NGO、シンクタンクの関係者を集めて政策フォーラムを開催した。 女性主導型企業の持続可能性の中核的要素として、合計10のレジリエンス要素が挙げられた。それらは、トレーニング、指導、資金調達、マーケティング、モチベーション、協力、家庭と仕			

論文審査の要旨及び担当者

No.2

事の両立、ネットワーク、協力者、緊急時の依存である。農村部の起業家が緊急時の備えや指導に優れているのに対し、都市部の起業家は仲間同士の学習や教育からメリットを得ているという違いが見られた。インフォーマル・セクターは、フォーマル・セクターの企業よりも、主要な要素にわたって、より強固な緊急時対策と制度的支援を必要としている。食品企業は特に、訓練、指導、資金調達、マーケティング支援の改善を必要としている。農村部の非正規企業は、より高いレベルの結合社会資本を持っている。この分析では、パンデミックのような災害から生じるショックやストレスを克服するために、橋渡しの社会資本を強化することができる4つの触媒的要素（訓練、指導、資金調達、マーケティング）を指摘している。

上の調査で明らかになった必要性に従い、女性起業家にとって3つの重要なシフトに取り組むべき政策介入が提案された。それらは、1) 生計シフトとして農業から多様な生計への移行、2) 起業シフトとしてプッシュ/プル要因による事業創出支援、3) ライフステージ・シフトとしてライフステージに応じた多様な課題への対応、である。調査対象となった女性起業家の95%（200人中190人）が既存の政策を知らなかったことから、様々な制度や恩恵の普及を改善する必要があることが明らかになった。これらの研究成果から、1) 資金調達、2) メンターシップ、3) 安全すなわち女性起業家に対するセーフガードの強化、4) 設備支援すなわち必要不可欠なビジネスツールへのアクセスを主な政策として提言した。

本研究では、家族、仕事、市場を調和させて暮らす女性の起業家マインドセットと起業家エコシステムを実証的に調査し、インフォーマルセクターとフォーマルセクターにおける女性起業家の10のレジリエンスの要素を見出した。持続可能なビジネス管理に対する政策的影響および今後の研究の方向性は、制度的介入によって、どのレジリエンス要素に対処する必要があるかを検討することによって示唆された。本研究からこれらの調査結果は、インドの他州の同様の企業にも適用可能であり、上記の要素のいくつかは世界的な意味合いを持ちうることを考えられる。

このように、川根氏は、開発分野における強力な研究能力と深い学術的知識を明確に示したと考える。彼女は、厳格な研究を独自に実施すると同時に、実務家として進行中の開発及びリスク管理プロジェクトに貢献する能力を見事に披露した。さらに、研究者としての川根氏の強い信念は、研究結果の積極的なコミュニケーション（4回国際会議発表）と普及に表れている。

学位審査委員会は、2025年7月1日に行われた最終試験において、以上のことを確認し、川根友氏が、博士（政策・メディア）の学位を受ける資格があると認めた。

以上